

【令和4年度実施】

# 板橋区障がい者実態調査の結果

(調査対象)	障がい者・児	5,000人	⇒ 有効回答数	2,148人	43.0%
	一般区民	1,000人	⇒ 有効回答数	338人	33.8%

## 1 障がい者の回答結果

回答者は「本人」が73.5%と最も高く、次いで「本人の家族」が24.0%となっている。

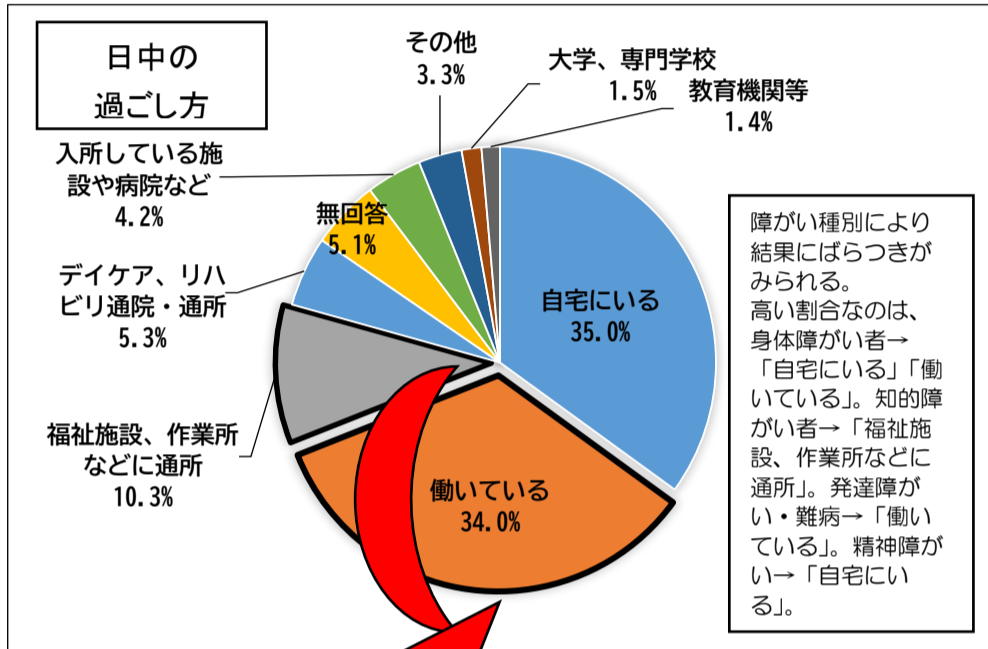
障がい福祉サービスの利用状況は、3割強の方が利用している。  
 利用しているサービスは、居宅介護や生活介護、計画相談支援が他のサービスより高い傾向となっている。  
 共生社会実現のため特に注力すべきことは、障がいのある人の一般企業への就労促進、学校での障がいに関する教育や情報の提供などの理解促進を求める割合が高くなっている。  
 障がいのある人への理解度は4割の方が足りていないと回答している。  
 差別や嫌な思いの経験は、3割強の方が経験ありと回答している。

## 2 障がい児の回答結果

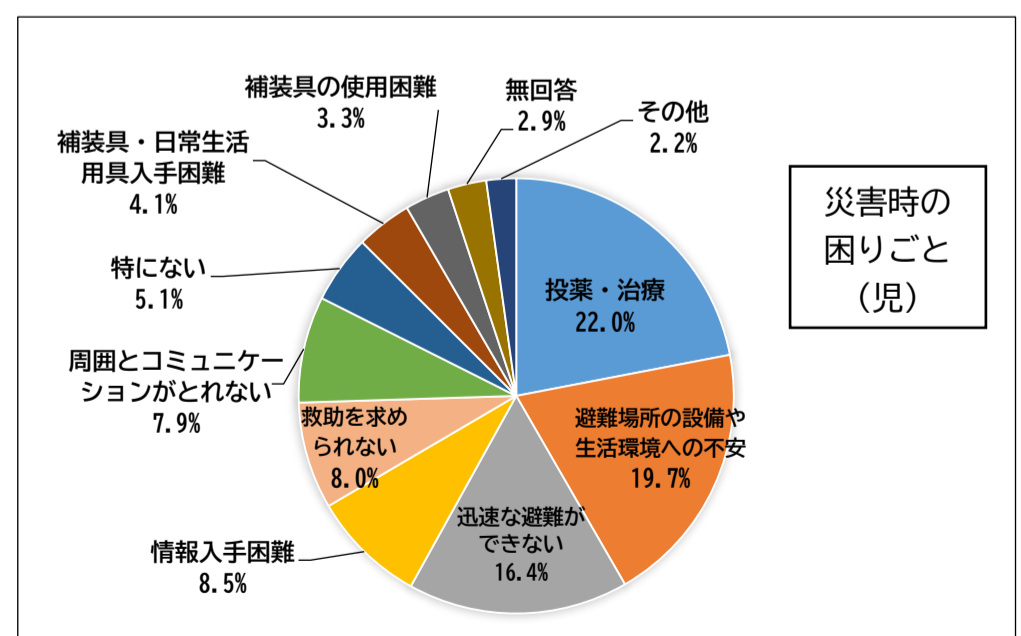
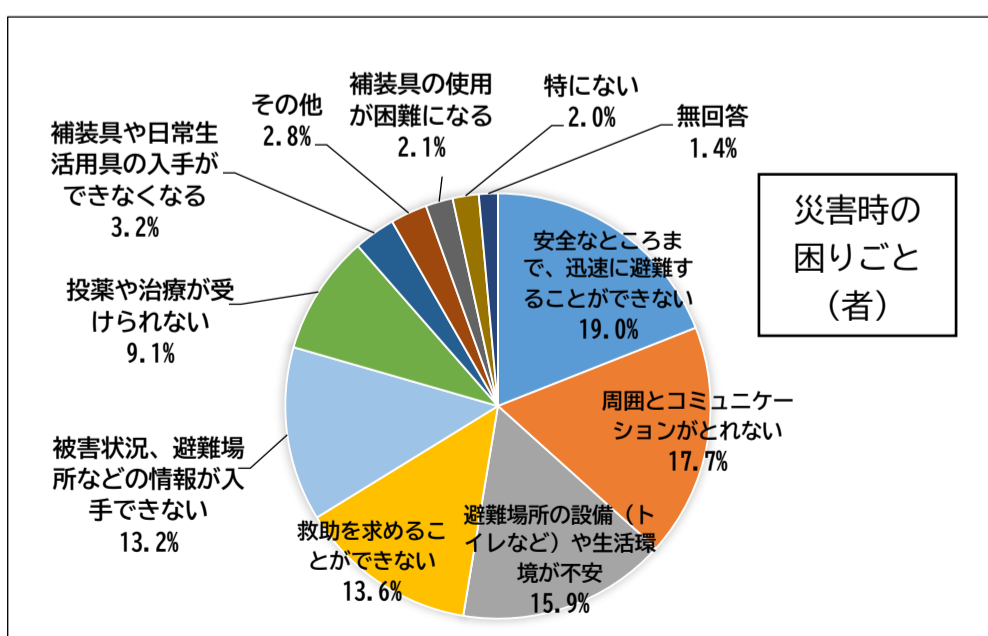
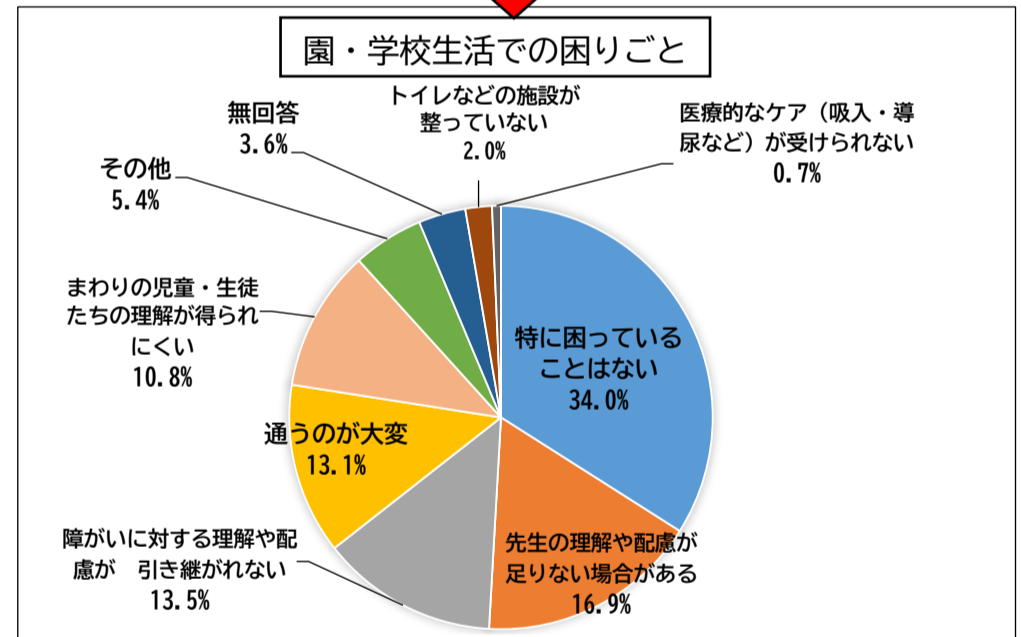
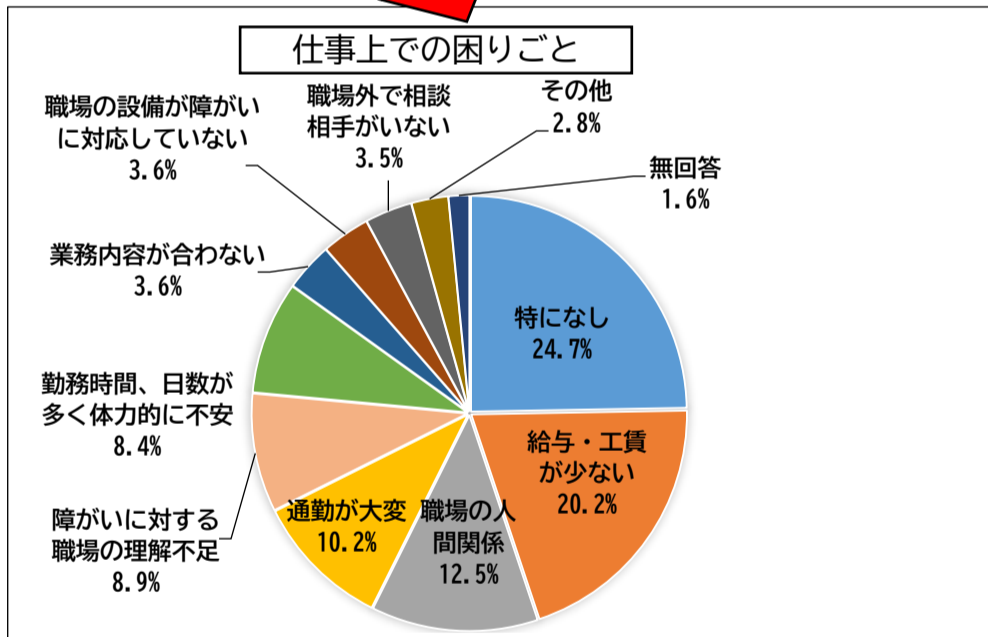
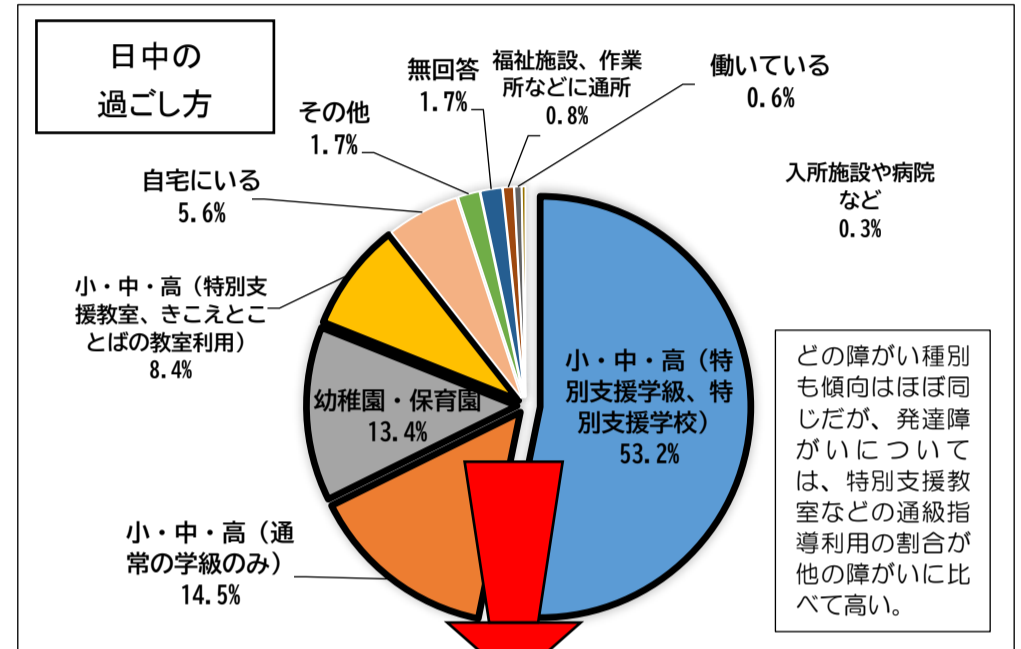
回答者は「本人の家族」が91.6%と最も高く、次いで「本人」が7.5%となっている。

障がい福祉サービスの利用状況は、6割弱の方が利用している。  
 利用しているサービスは、放課後等デイサービスが4割、計画相談支援、児童発達支援が2割台となっている。  
 共生社会実現のため特に注力すべきことは、学校での障がいに関する教育や情報の提供が7割を超えている。  
 障がいのある人への理解度は、5割以上の方が足りていないと回答している。  
 差別や嫌な思いの経験は、6割以上の方が経験ありと回答している。

### 主な設問の回答結果



### 主な設問の回答結果



## 3 一般区民の回答結果

福祉ボランティア活動への関心度は、関心がある方と関心がない方が、それぞれ5割弱となっている。  
 障がい者差別を見聞きした経験は、経験ありと答えた方が約5割で、そのうち1割弱の方が「よくある」と回答している。  
 障がいのある人への理解度は、5割の方が足りていないと回答している。  
 共生社会実現のため特に注力すべきことは、学校での障がいに関する教育や情報の提供、通常の学級への受け入れやインクルージョン教育の推進といった子どもたちの教育のほか、障がい者の一般企業への就労の促進といった、障がい者と同様の傾向が見られる。